

Contents

特集：2012 年度の貿易動向を読む	1p
＜先週の”The New York Times 紙から＞	
”Boring Cruel Romantics” 「退屈で残酷なロマンチストたち」	7p
＜From the Editor＞ 食料輸入をめぐる計算	8p

特集：2012 年度の貿易動向を読む

本日 12 月 2 日、日本貿易会が来年度の見通しを発表しました。今年は双日が貿易動向調査会の幹事会社なので、筆者が委員長を務めました。先ほど貿易記者クラブで発表を行なったところで、全容はすでに日本貿易会の HP にアップされています¹。

今回の予測を一言でまとめると、「日本経済は意外としぶとく、貿易収支の悪化は一時的な現象に留まる」ということになります。震災に円高、欧州債務危機などの不安要素が多い中であって、明るい材料ではないかと思えます。ただし、所得収支の黒字が貿易収支をコンスタントに上回ることもあり、日本が「成熟した債権国」に転換しつつあることも自覚させられます。以下、今年度調査をご紹介します。分析を加えてみたいと思います。

●全体像：2012 年度は黒字が拡大

本日発表した「2012 年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」（日本貿易会）の中から、「今回見通しの特徴」冒頭部分を抜き出してみよう。

日本経済は 2008 年の世界金融危機による大打撃から 3 年後に、今度は「3/11」東日本大震災という試練に遭うこととなった。さらにタイの洪水もあり、産業界は内外のサプライチェーン問題に苦しんでいる。また欧州債務危機の深刻化に伴い、世界経済全体の減速傾向が明らかになりつつある。日本経済は円高傾向による空洞化懸念や、新興国による追い上げにも直面している。

¹ <http://www.jftc.or.jp/research/index2.html>

こうした中でわが国の貿易構造にも大きな変化が生じている。輸出の落ち込みや原発の代替燃料の輸入急増などにより、2011年度上半期の貿易収支は1兆6,732億円の赤字となっている。このまま貿易赤字が定着するのではないか、あるいは近い将来に経常赤字に転じるのではないかと悲観論も少なくない。しかし当会見通しからは、意外なほどに遅しい日本経済の姿が浮かび上がってくる。

輸送用機器、一般機械、電気機器などの主力輸出品目は、2012年度には揃って増加する。2011年度に急増した鉱物性燃料の輸入は、資源価格の下落などによって2012年度には減少に転じる。結果として貿易・サービス収支は2011年度に赤字に転じるものの、2012年度には再び黒字に戻る。所得収支も拡大し、2012年度の経常収支は2010年度と同じ16兆円程度に回復する。

以下に「総括表」を掲げておく。通関貿易は「輸出はFOB、輸入はCIFベース」の数値となるが、これをIMFベースに置き換えたものが下段の経常収支となる。

【 通 関 貿 易 】

	2010年度 実績		2011年度 見込み		2012年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
通関貿易収支	5,379	+192	▲ 571	-5,949	3,208	+3,778
輸 出	67,792	(14.9%)	66,461	(-2.0%)	69,173	(4.1%)
数量要因		14.6%		-1.4%		4.1%
価格要因		0.2%		-0.6%		0.0%
輸 入	62,413	(16.0%)	67,031	(7.4%)	65,965	(-1.6%)
数量要因		12.4%		0.4%		2.4%
価格要因		3.3%		7.0%		-3.9%

【 経 常 収 支 】

	2010年度 実績		2011年度 見込み		2012年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
貿易・サービス収支	5,223	+441	▲ 786	-6,009	2,952	+3,738
貿易収支	6,496	-104	942	-5,554	4,510	+3,568
輸出	64,451	(16.0%)	63,186	(-2.0%)	65,764	(4.1%)
輸入	57,956	(18.4%)	62,244	(7.4%)	61,254	(-1.6%)
サービス収支	▲ 1,273	+546	▲ 1,728	-455	▲ 1,558	+170
所得収支	12,078	+2	14,202	+2,124	14,317	+115
経常移転収支	▲ 1,175	-99	▲ 1,018	+157	▲ 1,074	-56
経常収支	16,126	+344	12,397	-3,728	16,194	+3,797

(注)金額は億円単位を四捨五入

●ディテール～農業と通信機をめぐるトリビア

この貿易動向調査においては、専門委員会に参加する8商社が社内外へのヒアリングを行い、商品別の積み上げを行う点に特色がある。以下のようなディテールは、日本経済の「今」を伝えるリアリティを感じることができるのではないかと思う。

- 食料品輸出は金額が小さく、例年は目立たない存在であるが、震災による水産物の被害や風評被害などが懸念されている。2011年度は前年度比約1割の減少を見込むものの、2012年度には増勢に転じる見通しである。

食料品の輸出については、その4割を魚介類と同調製品が占めているので、被災地からの高級食材の輸出（フカヒレなど）は相当なダメージを受けたはずである。さらには放射線に対する警戒感から、日本食品の禁輸に近い措置を行った国もあった。「食料品輸出は半減したのではないか」と思っている人は少なくないかもしれない。

しかるに貿易額の減少は、2011年度上半期実績が1620億円で前年同期比▲14.1%にとどまっている。貿易会見通しによれば、下半期が2010億円（同▲7.9%）、2012年度は3850億円（同+6.0%）となる。2010年度の4070億円にはまだ届かないものの、「3/11」の被害の深さを思えば、個人的には「よくぞこの程度でとどまった」との思いを禁じ得ない。

ちなみに、食料品輸入の金額は例年とさほど変わらない。2010年度実績が5.3兆円、2011年度予想が5.6兆円（+6.4%）、2012年度予想が5.5兆円（▲2.6%）となる。食料品における輸出入の比率は1対10以下であるが、今後日本がTPP交渉に参加することを考えれば、「農業の6次産業化」（1次+2次+3次産業）によって、輸出の比率を上げていくことが課題と言えるだろう²。

- 電気機器では一部商品のコモディティ化が指摘されているが、新製品への需要が急拡大している。特に海外製スマートフォンへの切り替えにより、通信機輸入が急増している。かつては電気機器輸出の代表的品目のひとつであった通信機は、今では輸入が輸出の約4倍にも達している。

通信機といえば、かつては日本を代表する輸出品目の一つであった³。ファクシミリはお家芸であったし、PHSという”Made in Japan”の技術もあった。それが今では輸入が輸出を上回り、さらに激増している。今日の通信機業界は、国産品の携帯電話から輸入品のスマートフォンに乗り換える動きが顕著である。

結果として、2007年度には1兆円を超えていた通信機輸出は毎年2ケタ減が続いており、2012年度には半減して4600億円となる見込み。逆に輸入は2010年から2ケタ増が続いており、2012年度には1.7兆円に達する見込みである。「電子立国」と呼ばれた日本の国内市場において、ハイテク製品の輸入がこれだけ普及するのは初めてのこともかもしれない。

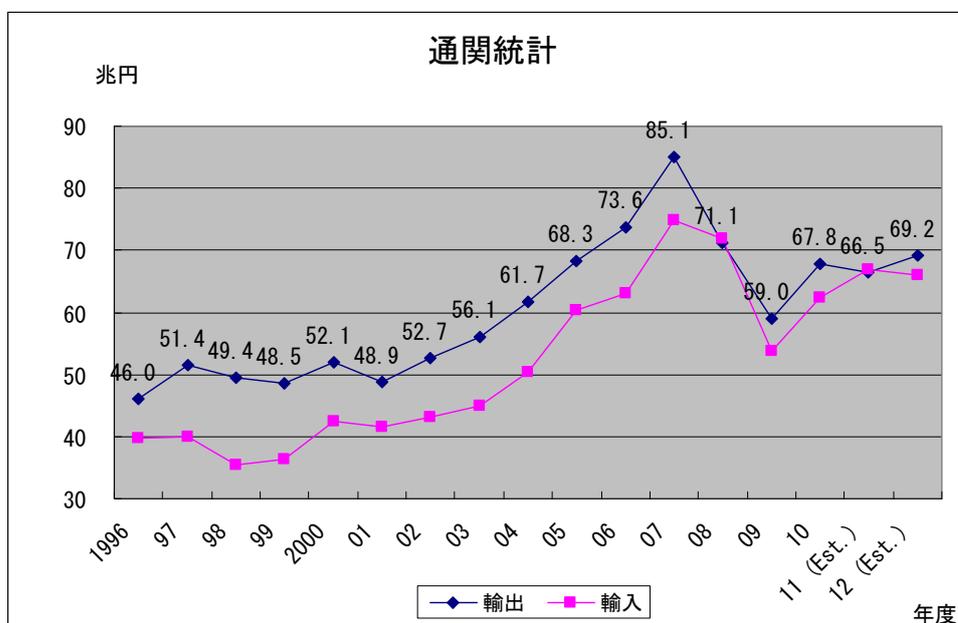
² 「土農工商」の伝統があるからか、わが国では「農家の仕事は農産物を作ること」という認識が強いように見える。しかるに輸出を伸ばそうと思ったら、農家自身が農産物の販売を意識する必要があるだろう。

³ 貿易動向調査においては、2005年までは「通信機輸出」という独立した項目を設置していた。

●2005 年と 2011 年の違い

私事になるが、筆者は6年前の2005年にもこの貿易動向調査会の委員長を務めている。ちょうど貿易収支と所得収支の黒字が勢いよく伸びていた時期であり、経常黒字は史上初の20兆円を窺う勢いであった⁴。

その予想通り、輸出入は2007年度まで順調に増加したが、2008年9月のリーマンショック以降は総崩れとなった。そして2010年度に少し回復したところで、今度は「3/11」震災の直撃を受けたわけで、日本経済にとっては痛恨のダブルパンチとなった。通関統計のグラフを描けば一目瞭然だが、極端な好調と不調を体験したこの6年間で、日本の貿易構造には大きな変化が生じているように見える。



本誌2006年1月20日号「再び06年度貿易動向調査から」では、6年前の調査内容を紹介しているが、読み返してみると以下の2点が強調されている。これらがどう変化したか、「リーマン&3/11のビフォー/アフター」を確認してみたい。

- ① 貿易収支：機械機器を中心とする日本のモノ作りの強さ（一般機械、電子機器、輸送用機器という主軸3部門のバランスの良さ）
- ② 経常収支：貿易黒字と所得黒字が揃って好調であること（産業大国と債権大国の「いいところ取り」をしている恵まれたマクロ環境）

⁴ このときは2006年度の経常収支が20兆770億円と予測したが、結果は19兆8488億円となった。

●貿易収支：2005年度には戻れない

商品別の詳細を見ると、輸出の主軸打者たる機械機器は、金額的にはほぼ2005年度の水準に戻っている。ただし3部門とも2005年当時のような二桁増の勢いはなく、いかにも「ニューノーマル」に落ち着いているように見える。

○機械機器の輸出（単位：兆円）

	2005年	2007年	2010年	2012年(est.)
一般機械	13.3(+20.3%)	16.6(+12.4%)	13.8(+32.7%)	14.7(+4.6%)
電気機器	14.5(+22.2%)	16.9(+20.2%)	12.5(+7.3%)	12.3(+2.5%)
輸送用機器	15.2(+23.1%)	20.8(+14.2%)	15.0(+13.1%)	15.6(+4.8%)
合計	43.0兆円	54.3兆円	41.3兆円	42.6兆円

3部門を以下のように単純化して捉えることも可能であろう。

- ① **一般機械**：需要が落ち込んだものの、国際競争が激しくないこともあって、緩やかに回復に向かっている（代表選手＝建設機械のコマツ）
- ② **電気機器**：需要の落ち込みと国際競争の激化を受け、奮闘中なるも昔日の勢いを取り戻せないでいる（代表選手＝総合電機のパナソニック）
- ③ **輸送用機器**：需要の急激な落ち込みと国際競争の激化に苦しむが、もともとの地力があるのでなんとか健闘中（代表選手＝自動車のトヨタ）

こうしてみると、2012年以降の輸出が大きく飛躍することは考えにくい。当面は2007年度の83.9兆円は超えられないピークとなるのではないだろうか。

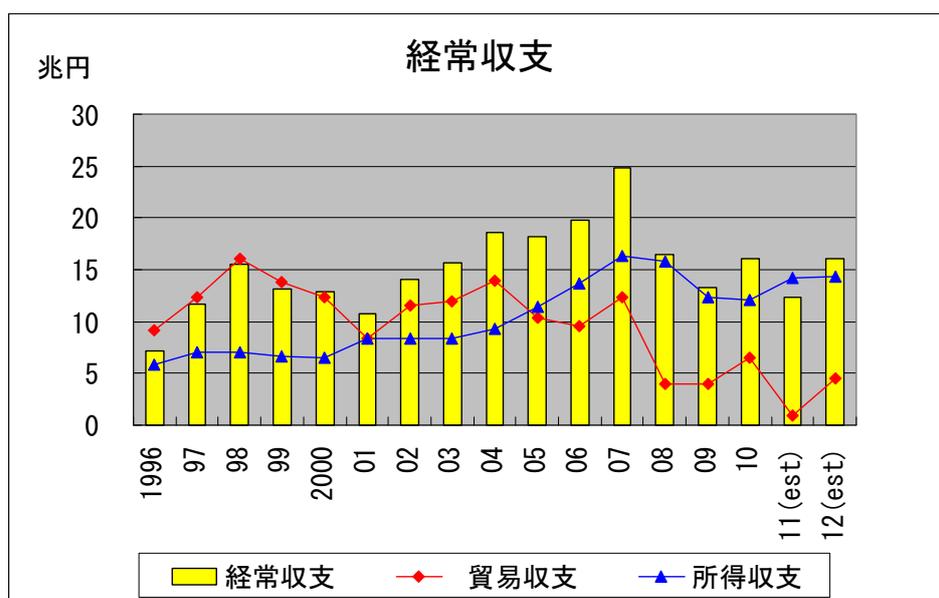
2012年度の貿易動向調査で貿易黒字が拡大しているのは、輸出が伸びるからというよりも、原油価格の下落を見込んでいるために輸入金額が減少するからである。鉱物性燃料は原油価格上昇と原発停止の影響により、2011年度に前年比+16.7%増の21.2兆円を見込んでいる。これが2012年度には▲7.6%減の19.5兆円となる。LNGは2011年度に+40.2%の大幅増であるが、翌年の需要は前年並みでも価格下落により▲1.8%となる。

ちなみに2005年度と2011年度では前提条件が下記のように違っている。企業の経営環境としてはまるで別世界であり、日本経済は円高と資源高という悪条件のもとで苦闘を続けているのである。

	2005年度	2011年度
為替レート（対ドル）	112円（05）→110円（06）	78円（11）→78円（12）
原油入着価格（バレル）	54ドル（05）→52ドル（06）	106ドル（11）→97ドル（12）

● 経常収支：所得収支＞貿易収支の時代へ

2005年という年は、所得収支と貿易収支が逆転した年であった。その後は一貫して、所得黒字が貿易黒字を上回っている。つまり貿易財の移動よりも、過去の投資収益によってもたらされる金額が大きいということだ。とうとう「モノよりもカネ」の時代が到来したということになる。



過去のトレンドを見ると、以下のように分類することができる。

- 1996～2000：貿易収支≒経常収支：貿易で稼ぐ日本（債務返済国）
- 2000～2007：貿易収支＋所得収支≒経常収支：貿易と投資で稼ぐ日本（未成熟な債権国）
- 2008～??：所得収支≒経常収支：投資で稼ぐ日本（成熟した債権国）

モノ（貿易収支）とカネ（所得収支）の両方で稼ぐ、「双子の黒字」時代は長くは続かなかった。国際収支の発展段階説における進化が、急速に進んでいるように見える。

ちょうど商社の業態が「貿易会社」から「投資会社」に変化しているように、日本経済も貿易から投資へと発想を転換する必要がある。例えば円高や欧州債務危機は、輸出を考えると悪材料ということになるが、投資を考える上では「バーゲンチャンス」ということになる。TPPへの参加問題についても、関税引き下げだけではなく投資関連の規制緩和や紛争処理などを考えていくべきだろう。さらには労働や生活のスタイルも「働き蜂」方式から変化していくはずである。

近いうちに「投資立国の条件」をテーマに取り上げてみたいところである。

<先週の”The New York Times”紙から>

”Boring Cruel Romantics”

「退屈で残酷なロマンチストたち」

Paul Krugman

November 20th 2011

*今回はポール・クルーグマン教授の NYT 紙定番コラムをご紹介します。いつもの辛辣な調子で、欧州問題の本質を抉り取っています。

<要約>

最近、「テクノクラート」なる言葉をよく耳にする。多少の侮蔑を込めて、人間や文化的要素を勘案せずに通貨ユーロを作った連中のことを指す。ときには称賛も込めて、ギリシャやイタリアの新首相は政治家ではない、テクノクラートであると呼んだりもする。

アホを言え。欧州を統一通貨に埋葬し、欧米を緊縮財政に沈めている連中は、テクノクラートなどではなく、非現実的なロマンチストに過ぎない。韻文よりは散文で語るけれども退屈な手合いである。彼らが求める理想はしばしば残酷で、普通の労働者や家庭に犠牲をもたらす。理想は冷静な分析からではなく、夢に基づいた「べき論」で動いている。

世界経済を助けるために、こんな危険なロマンチスト連中は追い払うべきだ。

そもそもユーロの誕生にしてからが、費用対効果を計算したものではなかった。統一通貨誕生に客観的な経済分析は不在だった。大陸欧州の経済は多様であり、単一の金融政策は機能せず、景気の善し悪しで「非対称型ショック」を与えそうだった。そして米国とは違い、欧州諸国はひとつの財政、ひとつの労働市場、ひとつの言語を持っていなかった。

経済学者たちの警告を無視して、彼らはユーロを導入した。ひとつには大陸のエリートたちが欧州統一の夢に幻惑されたからであろう。そしてまた、物価安定と均衡財政というヴィクトリア時代の美德を貫く限り、すべてはうまく行くと信じたからである。

やんぬるかな。そこで現実に合わせていいものを、彼らは「ギリシャは緊縮財政でデフォルトを回避できる」などと、算数に合わないことを主張して傷口を広げてしまった。

特に究極のテクノクラート組織たる ECB の勘違いは罪深い。昨年、ECB は歳出削減で信認が深まるから、景気は良くなると主張した。そんなことはどこでも起きてない。

今や欧州は危機にあり、ECB が財政破綻の悪循環を止めない限り止められそうにない。しかるに首脳はなおも物価安定に固執している。マリオ・ドラジ新総裁は、「インフレ期待を食い止めることが、持続的成長と雇用創出と金融安定への道筋だ」と言っている。インフレは低く、市場が財政破綻を恐れている中では全くの夢物語だ。ほとんど信仰に近い。

別にアンチ欧州を唱えたいわけではない。米国にも偽テクノクラートがいて、政策論争を捻じ曲げている。超党派を名乗る専門家集団が、雇用より赤字が問題だと言い張っている。失業率が9%で米国債金利が2%のとき、真のテクノクラートは疑問を持つだろう。といころが ECB よろしく、財政タカ派たちはデータに目を閉ざして主張を変えないのだ。

経済問題には専門家が必要だ。ただしイデオロギーや希望的観測が物事を捻じ曲げる。退屈で残酷なロマンチストたちに、テクノクラートの振りをさせるべきではない。

<From the Editor> 食料輸入をめぐる計算

日本が輸入している食料品の金額は年間でどの程度なのか。いつもは「5兆円から6兆円の間。ただし通関統計はCIF価格なので、FOB価格に直すには輸送費や保険料など7%程度を控除する必要あり」と説明しています。例年、食料品は輸入全体の7~9%を占めているわけですが、世間一般が受け止めているよりは少額なのではないかと思えます。

しかもこの金額の中には、飼料やたばこなど人間が食べないものも含まれています。食料の安全保障の観点から考えて、年間に日本人が海外から買っている「純粋な食料品」総額はどの程度なのか。気になったので、以下の通り試算してみました。

使ったのは日本関税協会発行の「外国貿易概況」2010年12月号。品別輸入の2010年1月~12月の暦年データを参照しました。この年はリーマンショックの影響が残っていて、例年よりも数字が下振れしている点にご留意ください。

輸入総額	60兆7650億円
食料品及び動物	4兆6335億円(0)
生きた動物	212億円(001)
肉類及び同調製品	9663億円(003)
酪農品及び鳥卵	1076億円(005)
魚介類及び同調製品	1兆2602億円(007)
穀物及び同調製品	7215億円(009)
果実及び野菜	7190億円(011)
糖類及び同調製品・はちみつ	1001億円(013)
コーヒー・茶・ココア・香辛料類	2580億円(015)
飼料	3436億円(017)
飲料	2185億円(101)
たばこ	3474億円(103)

- とりあえずの食料品の総額は4兆6335億円。
- まず、飼料とたばこを除外して4兆3724億円。
- 次に嗜好品（コーヒーなど／飲料）も除外して、3兆8959億円。
- 農産物に限るために水産物（魚介類）を除外すると、2兆6357億円。
- 最後にCIFをFOBに転換するため7%引きすると2兆4512億円。

なんと2.5兆円になってしまいました。2010暦年は全体の金額が少なめなので、そこは気をつけるにしても、多い年でも3兆円が関の山でしょう。

国内の農業生産額は8.5兆円とされています。年間の農産物の輸入金額は、その3分の1にも満たないのです。ところがわが国の食料自給率が40%であるというのは、農水省はどのような計算をしているのでしょうか。消費者が、輸入食品を購入することに対して「罪の意識」を持たせる作戦なのではないか、と疑いを感じた次第。

*次号は2011年12月16日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com